



大阪大学法学部 大学説明会

OSIPP *Osaka School*
International Public Policy

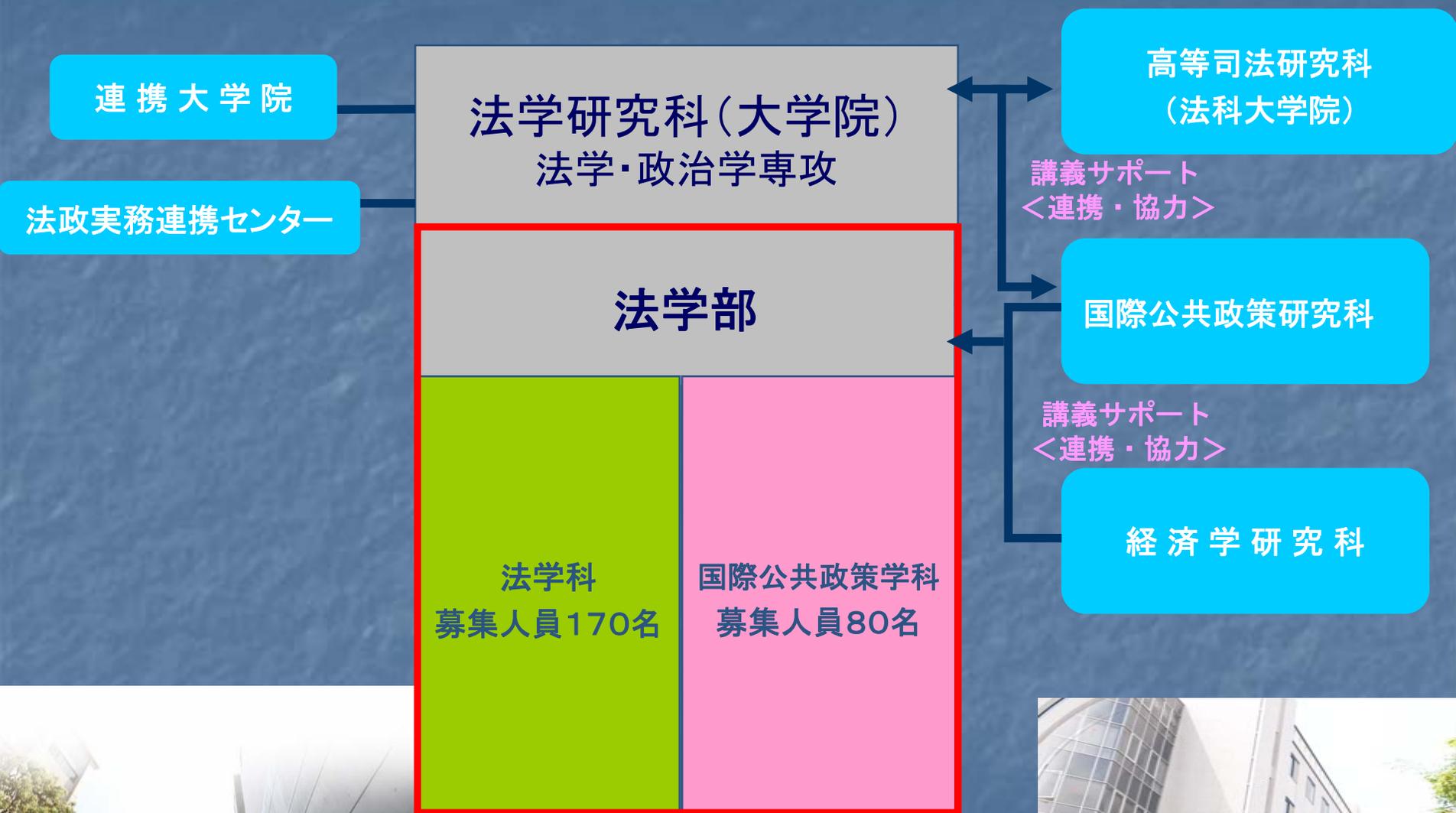
2009年8月

国際公共政策学

- 大阪大学法学部の特色とは？
- 法学部では何を学ぶことができるのか？
学科カリキュラム／留学について
- 卒業後の進路は？



法学部組織図





「国際化、情報化のなかで法と社会を考える」

多彩なカリキュラム：法律、政治・行政学、経済系科目に加え、実務家による授業、情報処理科目、少人数教育、留学制度・・・

社会の様々な分野において
「**良きガバナンス**」を実現
していく上で、必要とされる
人材を育成



カリキュラムについて(法学科)



主として法学・政治学を学ぶ

実定法系
(法律科目)

基礎法系
(法の思想・歴史など)

政治系
(政治の理論と実際)

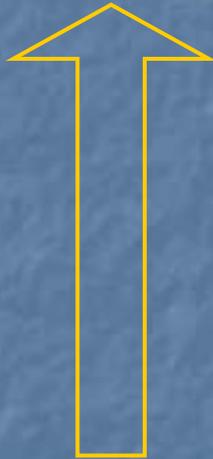
情報処理科目

演習科目

特別講義

...

応用
・
発展



基礎
・
入門

	アドバンスト(高度専門)科目	コア科目	情報系科目	
3・4年次	外国語文献研究 特別講義 行政法3・4 地方自治法 税法1・2 刑法2 刑事訴訟法 国際法2・3 民法3・4 商法2・3 経済法 知的財産法 民事訴訟法 民事回収法1・2 労働法 社会保障法 国際私法	国際経済法 国際取引法 東洋法制史 ローマ法 法理学 法思想史 法社会学 比較法文化論 ヨーロッパ法 アジア法論 法医学 政治過程論 日本政治思想史 国際政治学 政策データ分析入門	演習1・2(ゼミナール) 政策データ分析 外交史 行政学 地方行政論 比較政治 ヨーロッパ政治史 アジア政治史 公共経済学 財政 経済史 国際公共政策 ミクロ経済学 マクロ経済学 ゲーム理論	法情報学2
2年次	憲法1・2 行政法1・2 刑法1 国際法1 民法1・2 商法1 日本近代法史	西洋法制史 政治学原論 西洋政治思想史 日本政治史 ミクロ経済入門 マクロ経済入門 法政基礎セミナー		法情報学1
1年次	入門科目 法学の基礎 政治学の基礎 民法入門 憲法入門 国際関係論入門 フレッシュマンセミナー		全学共通教育科目	法政情報処理 情報活用基礎

カリキュラムについて(国際公共政策学科)



3つの特色

社会の諸問題について複眼的な視点から検討する姿勢

国際社会で活躍するための英語能力

リーダーシップを発揮できる行動力

	法学系	政治学系	経済政策系	セミナー
3・4年次	憲法2 行政法3・4 民法2 商法2 経済法 労働法 社会保障法 国際法1・2・3 国際私法 国際経済法 国際取引法 国際環境法 国際人権法 国際開発法 ヨーロッパ法 アジア法論	政治過程論 日本政治思想史 ヨーロッパ政治史 アジア政治史 国際政治学 外交史 行政学 地方行政論 比較政治 外交政策論 安全保障政策論 平和学 現代ヨーロッパ政治 国際行動論 国際機構論	政策データ分析 国際経済政策 国際貿易と投資 国際金融と開発 経済発展 公共経済学 ヒューマン・キャピタル 財政 金融 エコノメトリックス 経済史 日本経済史 日本経営史	セミナーⅢ(3年次) セミナーⅣ(4年次) English Certificates I・II Project Seminar in English
2年次	憲法1 行政法1・2 民法1 商法1	政治学原論 西洋政治思想史 日本政治史	ミクロ経済学 マクロ経済学 ゲーム理論	セミナーⅡ
1年次	入門・基礎科目(法学、政治学、民法、憲法、国際関係論、ミクロ経済、マクロ経済)			セミナーⅠ
	入門・基礎科目(政策データ分析入門・国際公共政策)			

*このほかにも応用展開系の科目があります。

留学について(部局間学術交流)



法学部の学術交流協定

1988年 韓国/釜山大学校(法科大学)

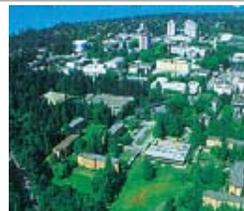
2001年 中国/清華大学法学院

2008年 オランダ/
グローニンゲン大学(法学部)

2005年 フランス/
トゥールーズ第一大学

2004年 中国/華東政法大学

1984年 カナダ/
プリティッシュ・コロンビア大学(法学部)



1987年 カナダ/
マギル大学(法学部・人文学部)



1993年 アメリカ/
ウィスコンシン大学(ロースクール)

2007年 韓国/建国大学校(法科大学)

1995年 韓国/嶺南大学校(法科大学)

2008年 ブラジル/
リオ・デ・ジャネイロ州立大学(法学部)

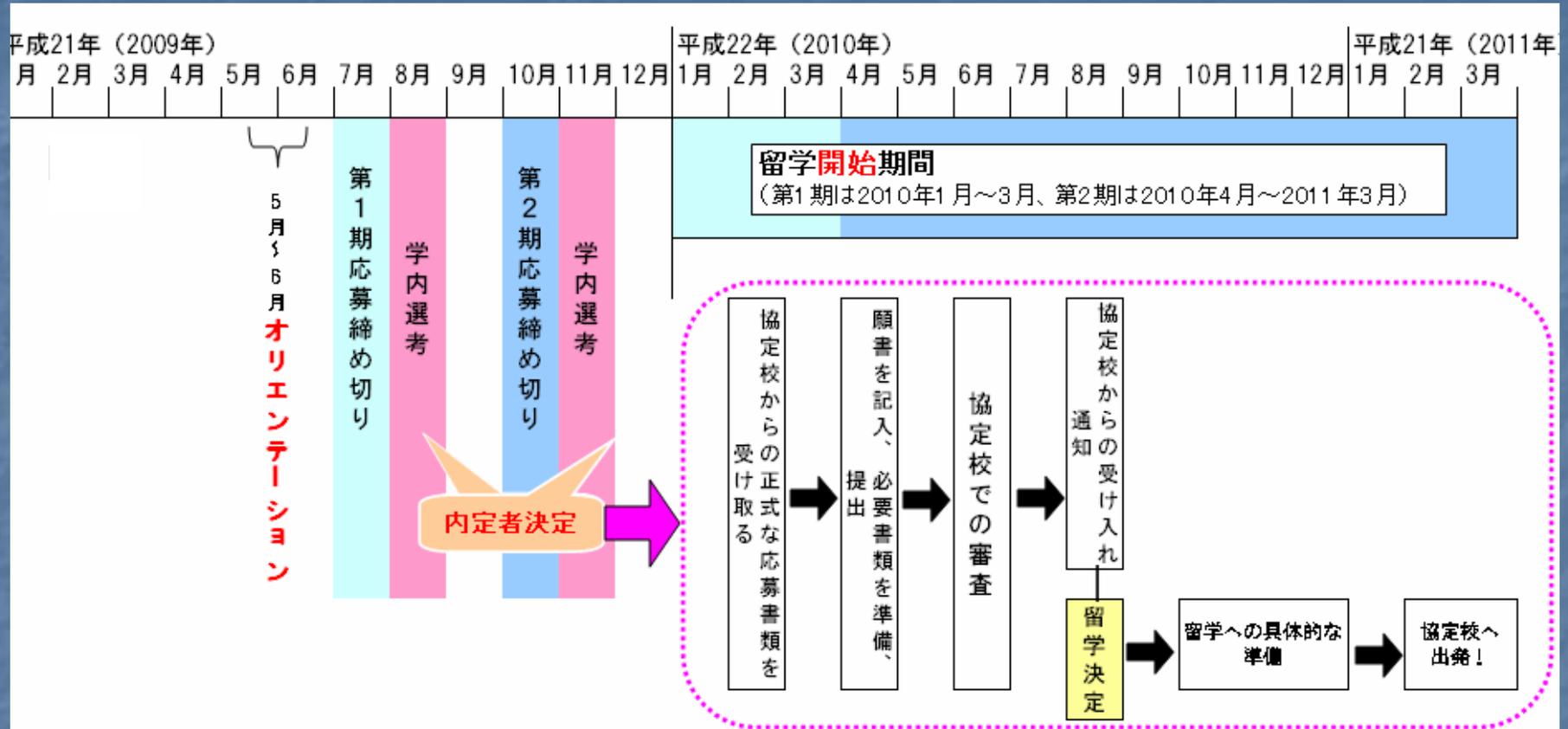
〈その他〉

- ・夏休み短期研修:グローニンゲン大学(オランダ)、マヒドン大学(タイ)
- ・EUインスティテュート関西による研究調査旅行

留学スケジュール



例



《学術交流協定校への留学:主なメリット》

- ・「在学」のまま・・・4年で卒業も可能
- ・大阪大学の授業料のみでOK
- ・留学先で修得した単位を一部、「卒業要件」算入可能(帰国後の審査による)



国際的な研究交流

2008年度も著名な研究者らが大阪大学法学部を訪れ、講義等を通じて学生・教員に多くの知的刺激を与えてくれました。

■ 2008年4月24日

ソクラテスのアイロニカルな法への恭順



スティーブ・ウェクスラー教授
[ブリティッシュ・コロンビア大学]

■ 2008年5月14日

アメリカのADRにおける政府の役割



リチャード・ウィリアムソン教授
[マイアミ大学]

アメリカでは、警察迅速に紛争を解決し、よりよい解決策をみつけるために、和解、調停等、裁判以外の紛争解決手法 (ADR) が幅広く採用されています。政府は、民法・私法を問わず、あらゆる分野でADRの利用を促進したり、ADRを採用して自らの紛争を解決しようとしています。ウィリアムソン教授は、たとえば新しい選任調停を導入する場合には、あらかじめさまざまな関係者が話し合い、規則の内容について合意を図るレグ・ネグという手法が用いられていること等について具体例を挙げて解説し、ADRのメリットと限界について多角的に語られました。

■ 2008年6月27日

フランス刑事法における 法の下での平等原則



ミッシェル・ダンティジュアン教授
[ボワチエ大学]

■ 2008年7月9日

知的財産権と フリーソフトウェアに関する考察



ミカイル・キシファラス教授
[オルレアン大学]

■ 2008年7月24日

私法における一般利益と基本権



ムスタファ・メッキ教授
[バグダッド13大学]



■ 2008年9月5日

「オンライン捜査」についての 連邦憲法裁判所判決 (2008年2月27日)



アルブレヒト・レスラー氏
[イルメナウ工科大学法学研究所]

■ 2008年10月7日

国家と私人による公共の福祉の具体化



ヤン・ツイコウ教授
[シュバイヤー行政学院]

■ 2008年11月4日

国家を超える憲法思想



ライナー・ヴァール教授
[フライブルク大学]

“国家は決して容れざるべきではありませんが、その容れは大きく変化しています。”ヴァール教授は、国家と憲法連合という2つの次元に光を当てて、憲法が国家以外の次元においていかなる意味をも有するべきを語られました。講演では、西洋的な憲法思想の中心は、法治国家と自治的民主主義の容れざるべきであることが強調され、この基本的原理を憲法連合という国家を超える次元においても回復するため、創造的コンセプトが求められていると語られました。

■ 2008年11月20日

アメリカ合衆国憲法の誕生



ポール・フィンケルマン教授
[オールドニール・ロースタール]



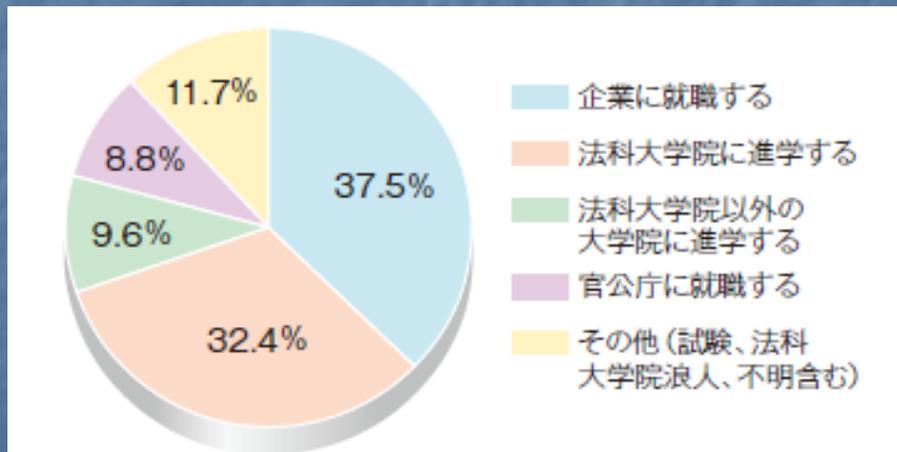
就職

- ・一般企業
- ・公務員
教員など

大学院進学

- ・法学研究科
- ・高等司法研究科
(法科大学院)
- ・国際公共政策研究科

〔※2008年度 就職者数80名、進学者数68名(卒業生計168名)〕



法学部就職支援室によるアンケート結果(平成21年3月卒業生138名より回答)

官公庁等 合計18		法科大学院 進学先	
総務省	1	京都大学	19
大阪高等裁判所	1	大阪大学	11
大阪地方裁判所	3	神戸大学	6
大阪税関	1	大阪市立大学	3
愛知県庁	1	北海道大学	3
和歌山県庁	1	東京大学	2
福井県庁	1	同志社大学	2
島根県庁	1	一橋大学	1
宮崎県庁	1	名古屋大学	1
香川県庁	2	関西大学	1
神戸市役所	1	関西学院大学	1
西宮市役所	1	龍谷大学	1
長浜市役所	1		
島根大学	1		
その他	1		